

本日の協議会会見を突破口に 市予算大巾獲得、大学革新の 大衆的闘いを開始しよう！

各クラスは会見にむけ討論を行え

事務局長のみによる交渉をやめさせ市当局、事務局長、大学協議会、学生による四者会議を斡旋させよう！

我々は数度行われた会見をつつじ、市予大巾獲得が、実現されなかった理由を鋭く追求してきた。大学当局は、今までの市に対する対応が不十分であった事は一定認めたとしても、現実にはこれほど何ら変わりのない方法で対応しようとしている。我々が大学予算大巾獲得を真に考えるならば新たな質的展開をもった市斗争をとりくまねばならない。それは大阪市にむけて全大学ぐる

みで対市斗争に取りくむことであり、大阪市との大衆団交をかちとらねばならない。従って、我々が、本日の協議会会見で①事務局長の徹底的打倒をくいとめ②対市交渉への学生の参加を確約させ③大阪市当局、事務局長、大当、学生、の四者会談（大衆団交）を大学側に斡旋させ、その実現をかちとらねばならない。

大学の管理、運営への学生の参加（決定権をもつ）をかちとろう！ 予算建設と、将来計画への学生のオメガーザー参加を！

今回の市予算斗争が向後どこまで展開されていったのか。それは、昨年、一昨年、学生関係予算カットであるところに、今回の予算決定が学生とは全く無関係に決定されていったことである。東大、日大闘争を筆頭とする全国学園斗争は、現在、政府、独占の行なっている反動的大学政策に対して、新しい自治の確立、その制度化、大学の管理、運営への学生の決定的介入という点で共通している。そして、それは、早くからいわれていたことだが、大学の自治は学生と切り離しては考えられず、全大学人が一致して大学の反動的再編を企む政府、独占と対決していかなければならぬのは明らかなのである。とりわけ

医学部斗争がまさにそのオースターを築きつつあるのである。だが、生川商部長を中心とする大学自治研究会（私的機関）は「大学の運営への参加は認めるが決定権は与えない。管理への参加は認めない」という事をその基本線として学長の諮問機関＝公的機関にしようとしている。我々は、断固このような国大協路線にのった大学自治論を粉碎し、新しい大学自治確立を急めねばならない。従って、我々は、①予算建設委、将来計画委、大学協議会の全面公開制、②そこへの学生の参加、③新しい大学自治確立に向けての学生との研究協賛機関の設置を打ちとらねばならない。